

2015年3月期 第3四半期（2014年12月期）連結決算発表総合表（国際会計基準）

2015年2月5日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の最終年度となる当期は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ懸念要因として存在するものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となった。

当第3四半期の当社グループの業績は、アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加などによる化学での増収があったものの、煙草の取扱数量減少などによる生活産業での減収などにより、売上高（日本基準）は減収となった。

中南米自動車事業での販売台数の減少などに伴い売上総利益が減少となったことにより、営業活動に係る利益は減少したものの、持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は増益となった。

（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 3兆 136 億円（ -486 億円 / -1.6% ）
 ・ 煙草の取扱数量減少などによる生活産業での減収
 ・ アジア地域における化学品、合成樹脂取引増加などによる化学での増収

売上総利益 1,484 億円（ -46 億円 / -3.0% ）
 ・ 中南米自動車事業での販売台数の減少などによる機械の減益

営業活動に係る利益 300 億円（ -11 億円 / -3.5% ）
 ・ 売上総利益の減益

当期純利益（当社株主帰属） 272 億円（ +63 億円 / +30.5% ）
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2015年3月期 通期業績見直し

売上高（日本基準） 4兆 2,300 億円
 営業活動に係る利益 400 億円
 税引前利益 550 億円
 当期純利益（当社株主帰属） 330 億円

（前提条件：期初）
 為替レート（年平均 ¥/US\$）： 100
 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL）： 100

◆ 2015年3月期 配当

中間配当： 1株当たり 2 円 50 銭
 期末配当（予想）： 1株当たり 2 円 50 銭

（注1）売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づき収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

（注2）基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（注3）将来情報に関するご注意
 上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約連結純損益計算書

（単位：億円）

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見直し	
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b		15/3期 c	進捗率 a/c
売上高（日本基準）	30,136	19,448	10,688	30,622	-486	売上高（日本基準）セグメント別増減 機械セグメント -233 エネルギー・金属セグメント +167 化学セグメント +344 生活産業セグメント -539	42,300	71%
売上総利益 （売上総利益率）	1,484 (4.92%)	962 (4.95%)	522 (4.88%)	1,530 (5.00%)	-46 (-0.08%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント -47 エネルギー・金属セグメント +14 化学セグメント +6 生活産業セグメント -3	2,060 (4.87%)	72%
販売費及び一般管理費								
人件費	-627	-412	-215	-606	-21			
物件費	-493	-325	-168	-508	15			
減価償却費及び償却費	-54	-34	-20	-50	-4			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 （販管費計）	5 (-1,169)	5 (-766)	0 (-403)	-13 (-1,177)	18 (8)			(-1,560)
その他の収益・費用								
固定資産売却損益	4	5	-1	5	-1			
固定資産減損損失	-4	-4	0	-52	48	油ガス田権益に係る減損等		
関係会社売却益	8	5	3	11	-3			
関係会社整理損	-6	-6	0	0	-6			
その他の収益・費用	-17	-7	-10	-6	-11			
（その他の収益・費用計）	(-15)	(-7)	(-8)	(-42)	(27)			(-100)
営業活動に係る利益	300	189	111	311	-11		400	75%
金融収益・費用								
受取利息	40	26	14	41	-1			
支払利息 （金利収支）	-152 (-112)	-102 (-76)	-50 (-36)	-151 (-110)	-1 (-2)			
受取配当金	33	20	13	27	6			
その他の金融収益・費用 （金融収益・費用計）	1 (-78)	0 (-56)	1 (-22)	0 (-83)	1 (5)			(-115)
持分法による投資損益	225	150	75	150	75	鉄鋼事業会社、LNG事業会社の増益等	265	
税引前利益	447	283	164	378	69		550	81%
法人所得稅費用	-137	-84	-53	-131	-6		-175	
当期純利益	310	199	111	247	63		375	83%
当期純利益の帰属；								
当社株主	272	167	105	209	63		330	82%
非支配持分	38	32	6	38	0		45	
収益	13,763	9,052	4,711	13,606	157			
基礎的収益力（注2）	456	285	171	433	23		650	

要約包括利益計算書

（単位：億円）

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	310	199	111	247	63
その他の包括利益	647	235	412	548	99
当期包括利益合計	957	434	523	795	162
当期包括利益の帰属；					
当社株主	888	391	497	746	142
非支配持分	69	43	26	49	20

要約連結財政状態計算書

（単位：億円）

	14/12末	14/3末	増減 d-e	左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e		
流動資産	13,574	13,218	356	
現金及び現金同等物	4,145	4,207	-62	
定期預金	61	44	17	
営業債権及びその他の債権	5,881	5,248	633	合成樹脂取引等の増加、期末日休日影響等
棚卸資産	2,759	3,020	-261	煙草の仕入減少等
その他	728	699	29	
非流動資産	9,831	8,984	847	
有形固定資産	2,412	2,139	273	国内太陽光発電、米国自動車「イータ」事業等
のれん	519	463	56	
無形資産	616	610	6	
投資不動産	215	253	-38	
持分法投資及びその他の投資	5,434	4,704	730	株価影響および持分法投資損益の積み上げ等
その他	635	815	-180	
資産合計	23,405	22,202	1,203	
流動負債	8,461	8,118	343	
営業債務及びその他の債務	5,545	5,146	399	期末日休日影響等
社債及び借入金	2,164	2,272	-108	
その他	752	700	52	
非流動負債	9,018	9,154	-136	
社債及び借入金	8,054	8,381	-327	1年内組替による減少等
退職給付に係る負債	184	169	15	
その他	780	604	176	
負債合計	17,479	17,272	207	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	-1	-1	0	
その他の資本の構成要素	1,808	1,196	612	為替、株価の影響等
利益剰余金	647	336	311	当期純利益(+272)、配当支払(-56)
（当社株主に帰属する持分）	(5,522)	(4,599)	(923)	
非支配持分	404	331	73	
資本合計	5,926	4,930	996	
負債及び資本合計	23,405	22,202	1,203	

	14/12末	14/3末	増減
GROSS有利子負債	10,218	10,653	-435
NET有利子負債	6,012	6,402	-390
NET負債倍率（※）	1.09倍	1.39倍	-0.30倍
自己資本比率（※）	23.6%	20.7%	2.9%
流動比率	160.4%	162.8%	-2.4%
長期調達比率	78.8%	78.7%	0.1%

（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	当第3 四半期	前年 同期
	実績	実績
営業活動によるC F	589	251
投資活動によるC F	-94	-91
（フリー・C F合計）	(495)	(160)
財務活動によるC F	-685	-224
現金及び現金同等物の期末残高	4,145	4,280

(単位：億円)

経営成績

	14/12期 実績 (累計)	13/12期 実績 (累計)	増減	15/3期 期初見直し (14/5/8公表)	進捗率 (対期初見直し)	15/3期 修正見直し (15/2/5公表)
売上高（日本基準）（※1）	30,136	30,622	▲486	42,300	71.2%	42,300
売上総利益	1,484	1,530	▲46	2,060	72.0%	2,060
(売上総利益率)	(4.92%)	(5.00%)	(▲0.08%)	(4.87%)	-	(4.87%)
機械	535	582	▲47	760	70.4%	770
エネルギー・金属	177	163	+14	240	73.8%	220
化学	287	281	+6	400	71.8%	390
生活産業	425	428	▲3	580	73.3%	580
その他	60	76	▲16	80	75.0%	100
販管費	▲1,169	▲1,177	+8	▲1,560	-	▲1,560
その他の収益・費用	▲15	▲42	+27	▲100	-	▲100
営業活動に係る利益	300	311	▲11	400	75.0%	400
金融収益・費用	▲78	▲83	+5	▲115	-	▲115
持分法による投資損益	225	150	+75	265	-	265
税引前利益	447	378	+69	550	81.3%	550
当期純利益	310	247	+63	375	82.7%	375
(内訳)						
当社株主帰属	272	209	+63	330	82.4%	330
機械	45	53	▲8	40	112.5%	50
エネルギー・金属	126	31	+95	145	86.9%	145
化学	46	57	▲11	80	57.5%	70
生活産業	74	70	+4	105	70.5%	85
その他	▲19	▲2	▲17	▲40	-	▲20
非支配持分	38	38	0	45	-	45
基礎的収益力（※2）	456	433	+23	650	-	650
収益	13,763	13,606	+157	-	-	-
包括利益（当社株主帰属）	888	746	+142	-	-	-

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	14/12末	14/3末	増減	15/3末 見直し (14/11/5公表)	15/3期 修正見直し (15/2/5公表)
総資産	23,405	22,202	+ 1,203	22,600	23,500
自己資本（※3）	5,522	4,599	+ 923	5,000	5,500
自己資本比率	23.6%	20.7%	+ 2.9%	22.1%	23.4%
ネット有利子負債	6,012	6,402	▲390	6,600	6,200
ネットDER（倍）	1.09	1.39	▲0.30	1.32	1.13
リスクアセット	3,500	3,500	0	-	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.6	0.8	▲0.2	-	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意

上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前年同期比増減要因

- 機械部門
 - ・中南米自動車事業の販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属部門
 - ・原油価格や石炭価格の下落の影響はあるも、前年同期に一部権益で減価償却費等のコスト増加があった反動に加え、持分法による投資損益の増加により増益
- 化学部門
 - ・合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益となるも、前年同期に計上した関係会社株式売却益の反動や、受取配当金の減少等により当期純利益は減益
- 生活産業部門
 - ・木材関連等の取扱数量減少に伴い売上総利益は減益となるも、海外工業団地事業の堅調により持分法による投資損益が増加したことで当期純利益は増益
- その他
 - ・前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

足元の状況

- 機械部門
 - ・プラント関連事業等の堅調な推移を見込む
- エネルギー・金属部門
 - ・持分法適用会社が堅調に推移しているもの、原油価格等の市況下落の影響を見込む
- 化学部門
 - ・円安による一部輸入材の取扱いの伸び悩み等による影響を見込む
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連の取扱数量減少等による影響を織り込む
- その他
 - ・販売用不動産の売却等、不動産関連の収益を見込む

商品市況・為替

	2014年度市況前提 (期初) (年平均)	2014年度市況実績 (4~9月平均)	2014年度市況実績 (10~12月平均)	2014年度市況実績 (4~12月平均)	2014年度市況実績 (2015/1/30時点)
原油（Brent）(*1)	\$100/bbl	\$105.8/bbl	\$76.6/bbl	\$96.1/bbl	\$53.0/bbl
石炭（一般炭）(*2)	\$82/t	\$75.1/t	\$73.5/t	\$74.6/t	\$60.9/t
モリブデン	\$10/lb	\$13.2/lb	\$9.3/lb	\$11.9/lb	\$8.7/lb
ニッケル(*3)	\$7/lb	1~6月平均 \$7.5/lb	7~9月平均 \$8.4/lb	1~9月平均 \$7.8/lb	\$6.7/lb
為替(*4)	¥100/\$	¥103.6/\$	¥116.0/\$	¥107.8/\$	¥118.3/\$

(*1) 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

(*3) ニッケルについては1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

2015年3月期第3四半期決算(参考資料)

2015年2月5日
双日株式会社

■ 目次

- I. 2015年3月期第3四半期決算実績及び通期見通し
- II. 配当政策
- III. セグメント情報
- IV. 資源関連
- V. 決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

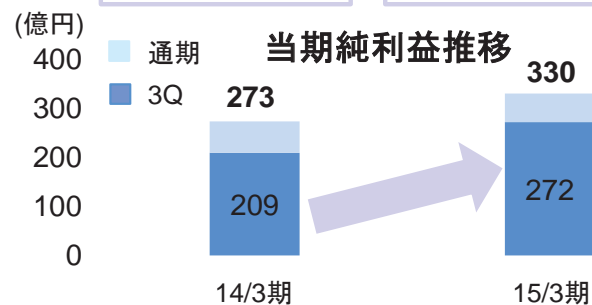
I. 2015年3月期第3四半期決算実績及び通期見通し



■ 2015年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

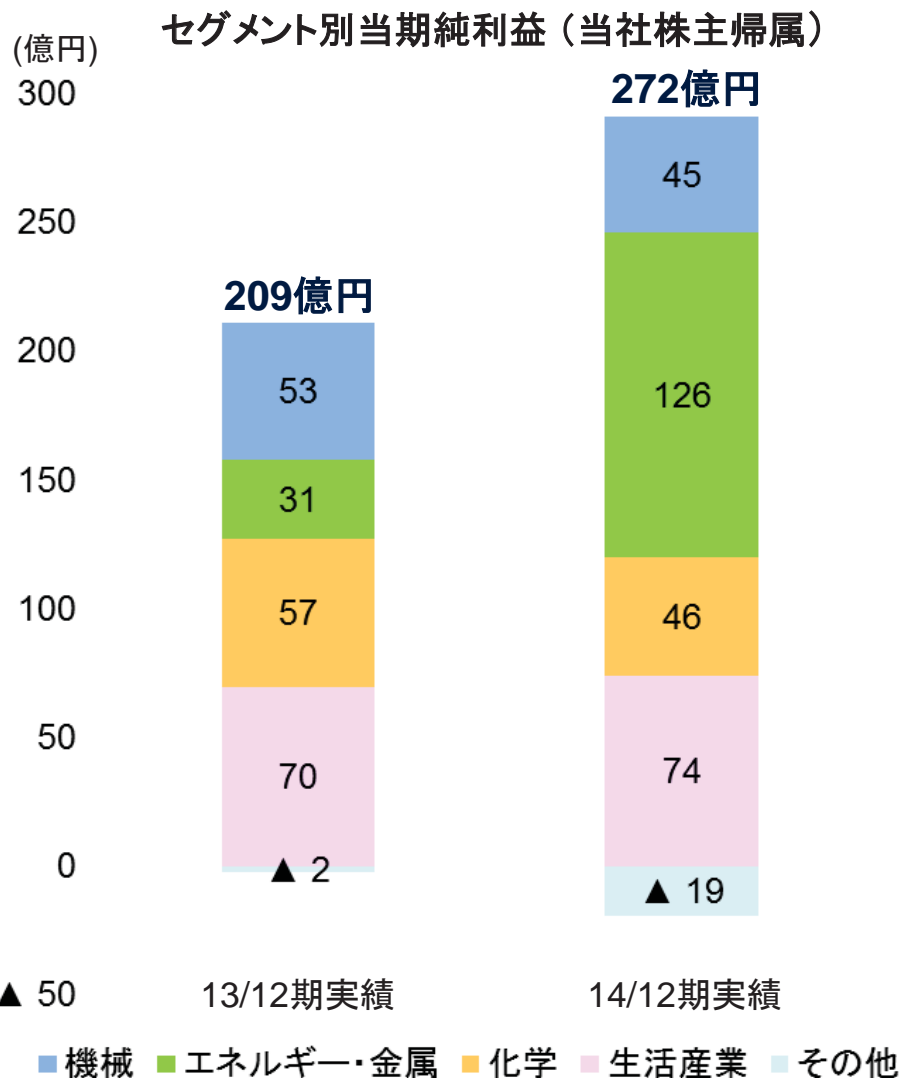
売上総利益は減益となるも、持分法による投資損益の増加等により、当期純利益は増益

(億円)	13/12期実績	14/12期実績	前年同期比 増減	15/3期見通し	進捗率
売上高(日本基準)	30,622	30,136	▲486	42,300	71.2%
売上総利益	1,530	1,484	▲46	2,060	72.0%
営業活動に係る利益	311	300	▲11	400	75.0%
持分法による投資損益	150	225	+75	265	84.9%
税引前利益	378	447	+69	550	81.3%
当期純利益 (当社株主帰属)	209	272	+63	330	82.4%
包括利益 (当社株主帰属)	746	888	+142		
基礎的収益力	433	456	+23		



2015年3月期第3四半期実績(セグメント別当期純利益)

エネルギー・金属部門の増益を主因に、全体として増益



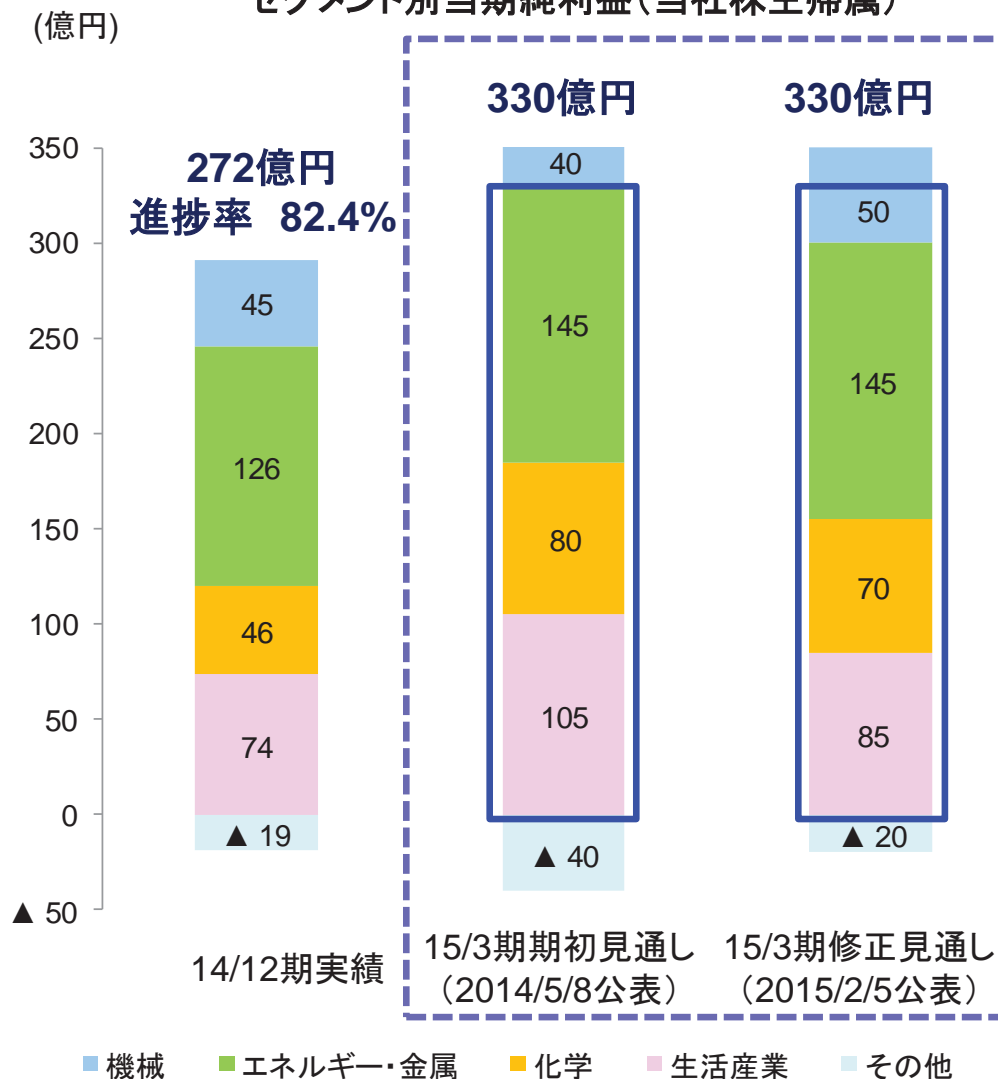
前年同期比増減要因

- 機械 45億円 (前年同期比 15.1%減)
中南米自動車事業の販売台数の減少等により減益
- エネルギー・金属 126億円 (前年同期比 306.5%増)
原油価格や石炭価格の下落の影響はあるも、前年同期に一部権益で減価償却費等のコスト増加があった反動に加え、持分法による投資損益の増加により増益
- 化学 46億円 (前年同期比 19.3%減)
合成樹脂関連の取扱数量増加や円安の影響等により売上総利益は増益となるも、前年同期に計上した関係会社株式売却益の反動や、受取配当金の減少等により当期純利益は減益
- 生活産業 74億円 (前年同期比 5.7%増)
木材関連等の取扱数量減少に伴い売上総利益は減益となるも、海外工業団地事業の堅調により持分法による投資損益が増加したことで当期純利益は増益
- その他 ▲19億円 (前年同期比ー)
前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益

2015年3月期通期見通し(セグメント別当期純利益)

足元の状況を踏まえ、セグメントの通期見通しを修正

セグメント別当期純利益(当社株主帰属)



2015年3月期見通し修正要因

- 機械 50億円(+10億円)
プラント関連事業等の堅調な推移を見込む
- エネルギー・金属 145億円(変更なし)
持分法適用会社が堅調に推移しているものの、原油価格等の市況下落の影響を見込む
- 化学 70億円(▲10億円)
円安による一部輸入商材の取扱いの伸び悩み等による影響を見込む
- 生活産業 85億円(▲20億円)
海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連の取扱数量減少等による影響を織り込む
- その他 ▲20億円(+20億円)
販売用不動産の売却等、不動産関連の収益を見込む

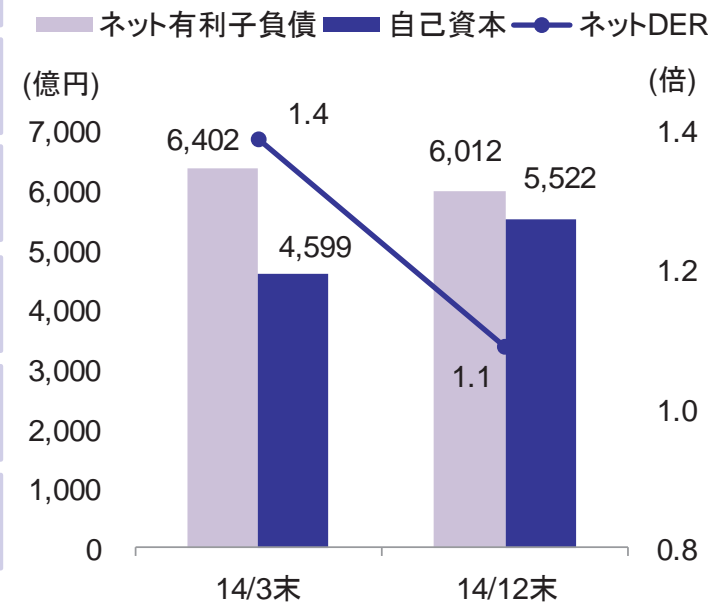
■ 2015年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

自己資本は着実に改善

(億円)	14/3末 実績	14/12末 実績	増減額	15/3末 修正見通し (15/2/5公表)
総資産	22,202	23,405	+ 1,203	23,500
自己資本	4,599	5,522	+923	5,500
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,500 (0.6倍)	0 (▲0.2倍)	—
流動比率	162.8%	160.4%	▲2.4%	—
長期調達比率	78.7%	78.8%	+0.1%	—
自己資本比率	20.7%	23.6%	+2.9%	23.4%
ネット有利子負債	6,402	6,012	▲390	6,200
ネットDER	1.4倍	1.1倍	▲0.3倍	1.1倍

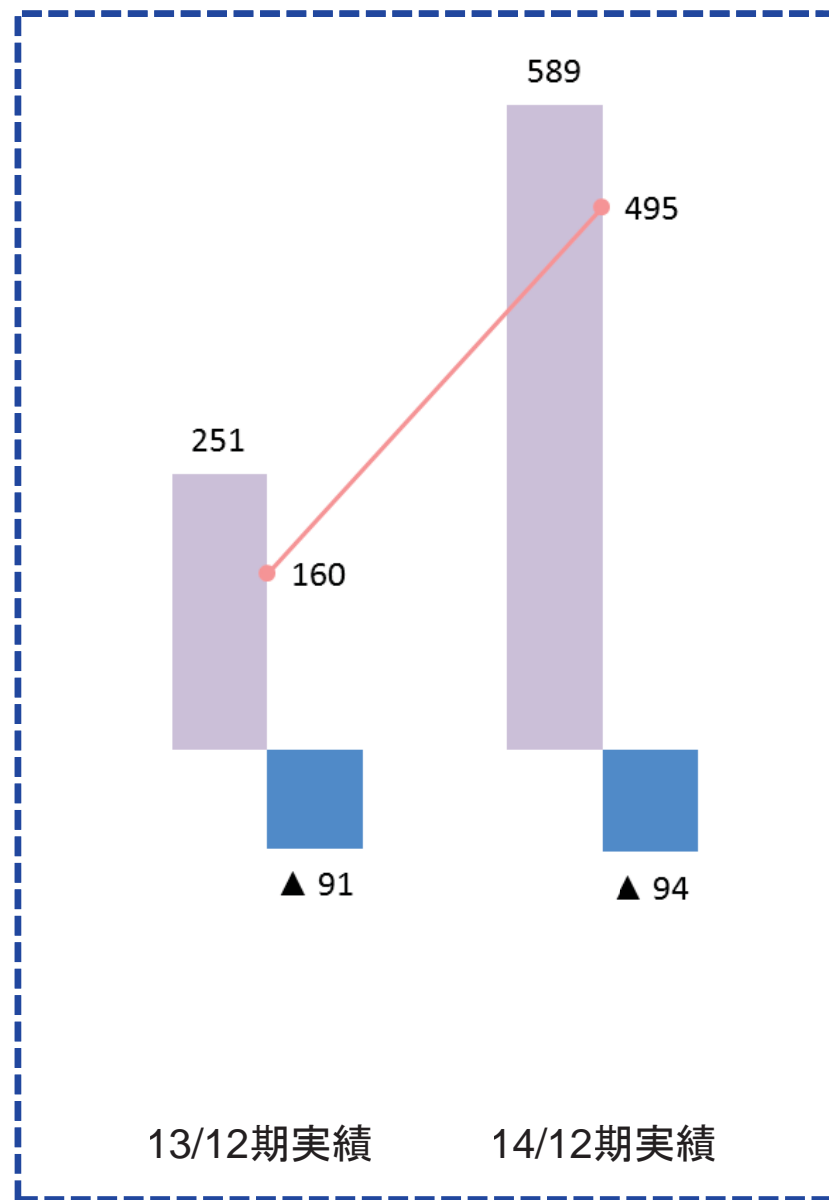
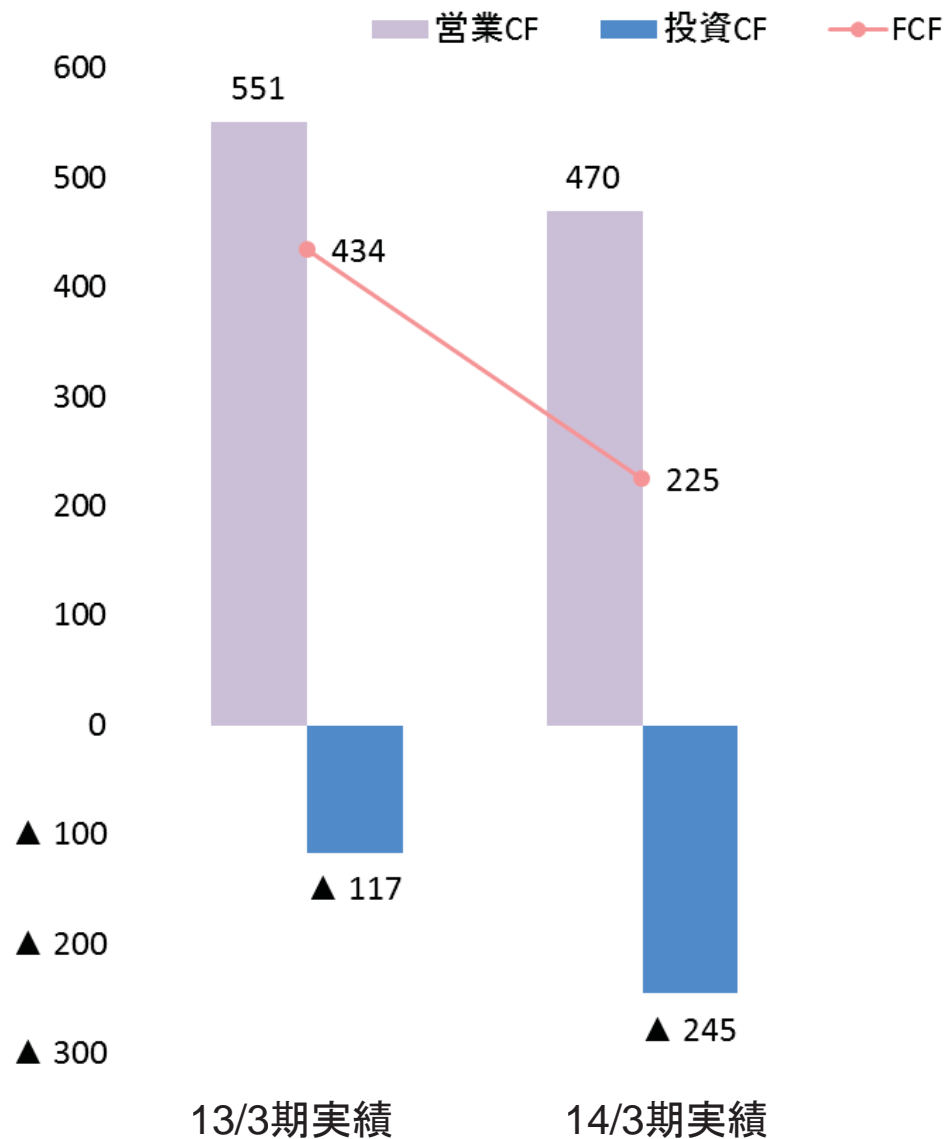
自己資本増減(14/3末比) (主な内訳)

- 当期純利益 +272億円
- 配当支払 ▲56億円
- 為替および株価変動等による増加 +612億円



2015年3月期第3四半期実績 フリー・キャッシュ・フロー

(億円)



■ 中期経営計画2014 資産入替の進捗

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

13/3期～15/3期3Qの資産入替実績

	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 3Q	累計
投融資	440億円	540億円	440億円	1,420億円
資産圧縮	810億円	490億円	450億円	1,750億円
資金回収	470億円	550億円	480億円	1,500億円

15/3期投融資期初計画 850億円

資産圧縮 1,750億円
(13/3期～15/3期3Q 累計金額)

機械部門

- ✓ 海外機械関連保有株式売却
- ✓ 保有船売却
- ✓ 航空機リース保有機売却

エネルギー・金属部門

- ✓ 石油製品販売子会社売却
- ✓ 豪州石炭権益一部売却
- ✓ バイオエタノール生産会社

その他

- ✓ ショッピングセンター売却
- ✓ 国内不動産売却

保有株式

保有船・保有航空機

国内不動産

資源関連

その他

機械

エネルギー・金属

化学

生活産業

その他

投融資 1,420億円
(13/3期～15/3期3Q 累計金額)

機械部門

- ✓ 中東IPPプロジェクト
- ✓ アフリカ海水淡水化事業
- ✓ 国内太陽光発電事業
- ✓ 米国自動車ディーラー事業会社買収

エネルギー・金属部門

- ✓ インドネシア石炭権益新規取得
- ✓ 資源権益拡張

化学部門

- ✓ メキシコバライト権益新規取得
- ✓ インド工業塩事業

生活産業部門

- ✓ ブラジル農業・穀物集荷・ターミナル事業

■ 商品、為替、金利の市況実績

	2013年度 市況実績 (年平均)	2014年度 市況前提(期初) (年平均)	2014年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (2015/1/30時点)
原油 (Brent)(※1)	\$107.5/bbl	\$100/bbl	\$96.1/bbl	\$53.0/bbl
石炭(一般炭) (※2)	\$89.5/t	\$82/t	\$74.6/t	\$60.9/t
モリブデン	\$10.0/lb	\$10/lb	\$11.9/lb	\$8.7/lb
ニッケル(※3)	\$6.8/lb	\$7/lb	1-9月平均 \$7.8/lb	\$6.7/lb
為替(※4)	¥100.5/\$	¥100/\$	¥107.8/\$	¥118.3/\$
金利(TIBOR)	0.23%	0.22%	0.20%	0.17%

※1 原油の収益感応度は、\$1/bbl変動すると、当期純利益(当社株主帰属)で年間1億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格

※3 ニッケルについては1月~12月の市況平均を記載

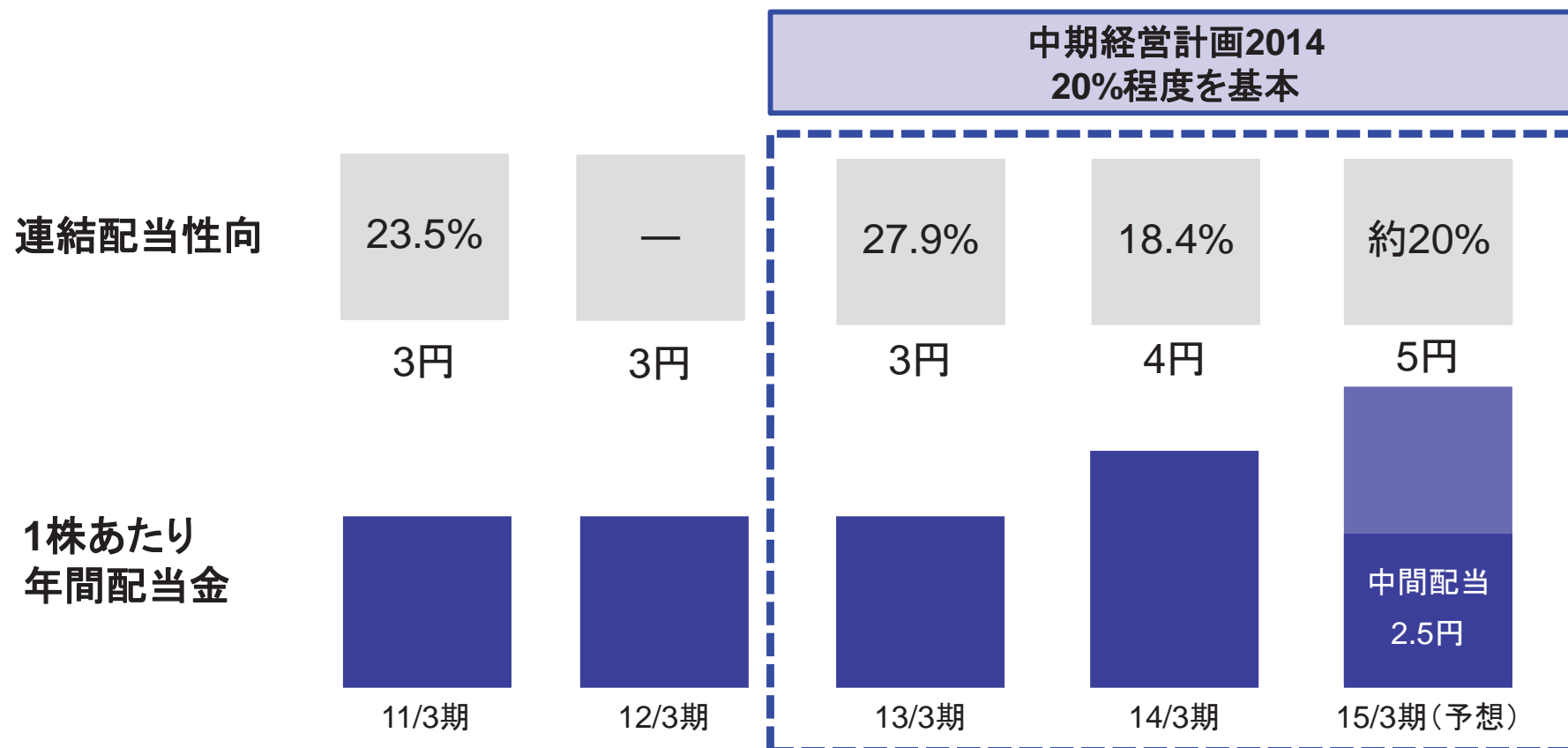
※4 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

II. 配当政策

■ 配当政策

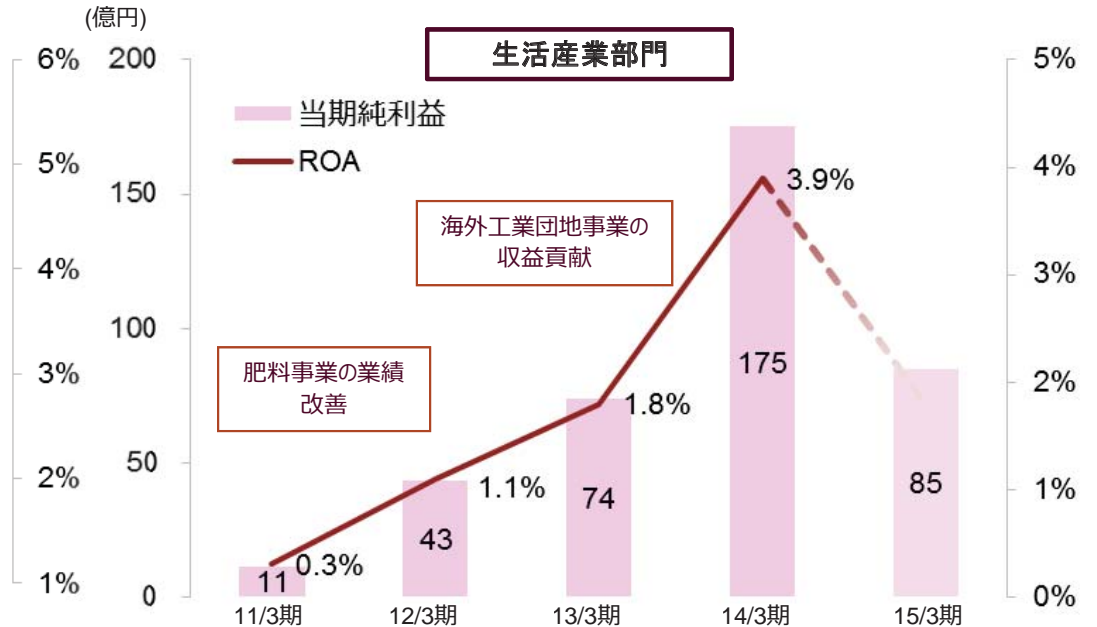
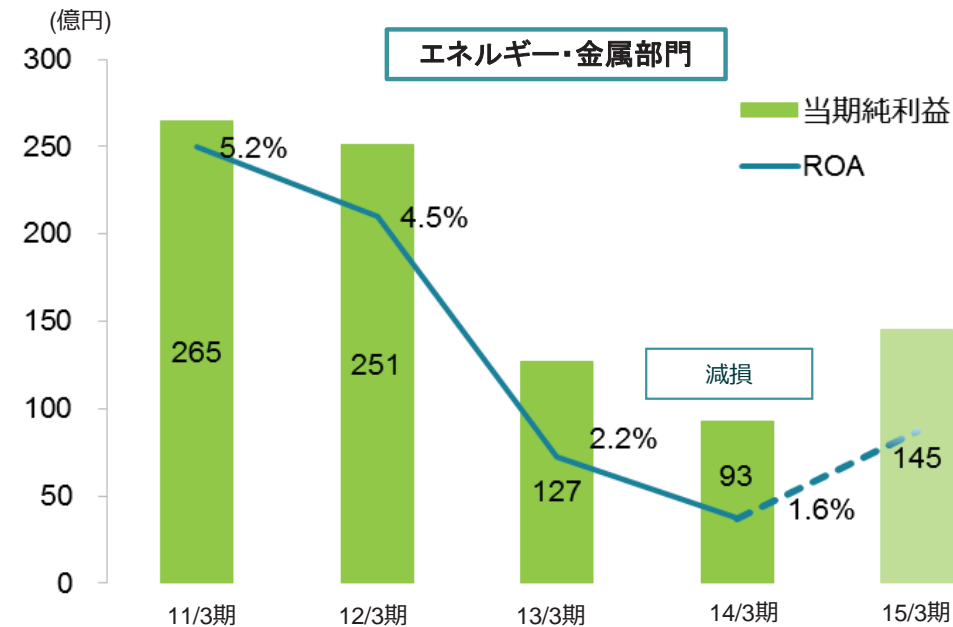
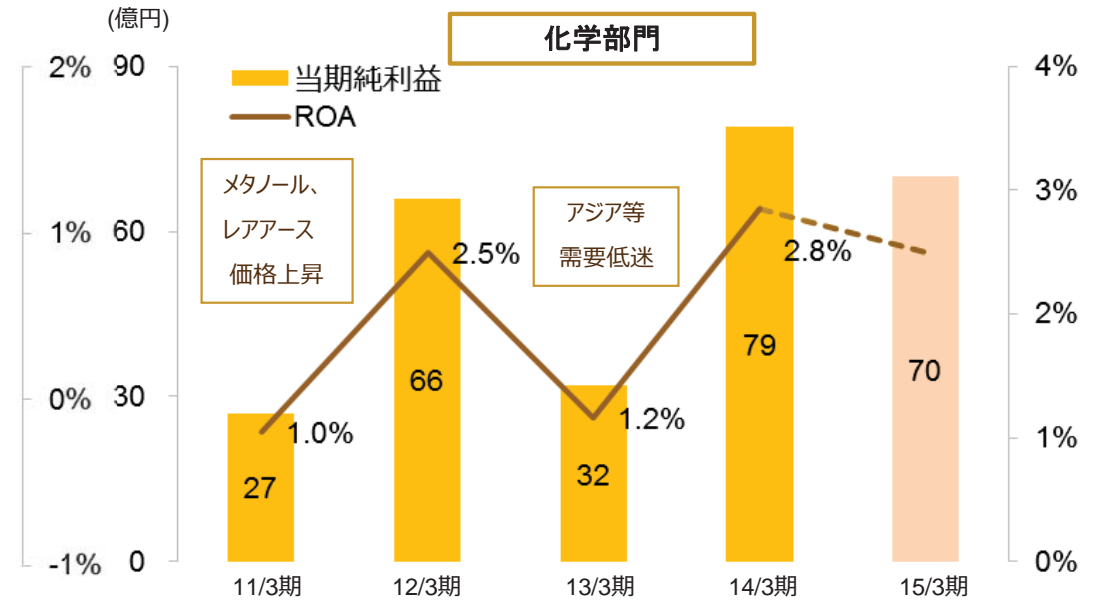
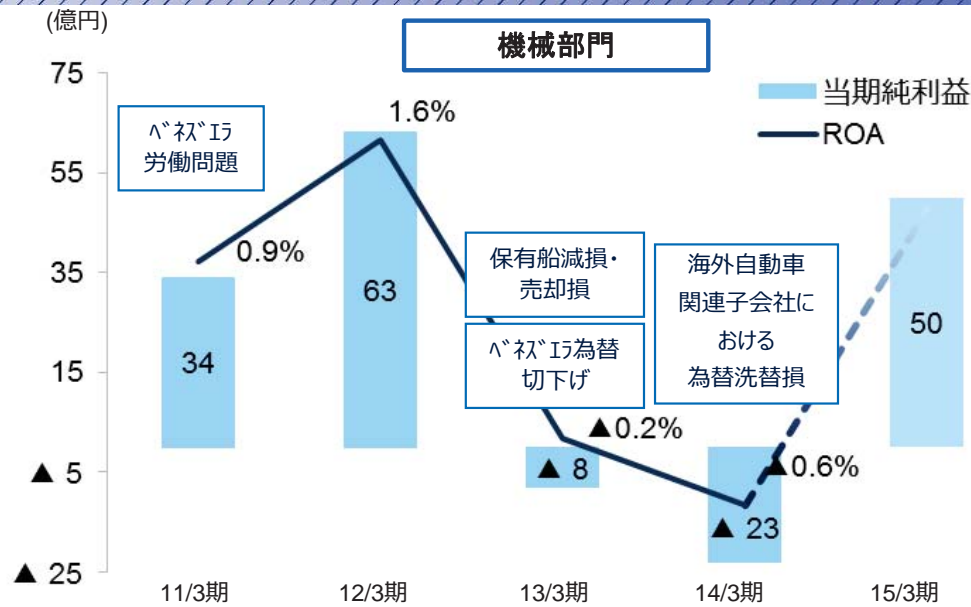
配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております

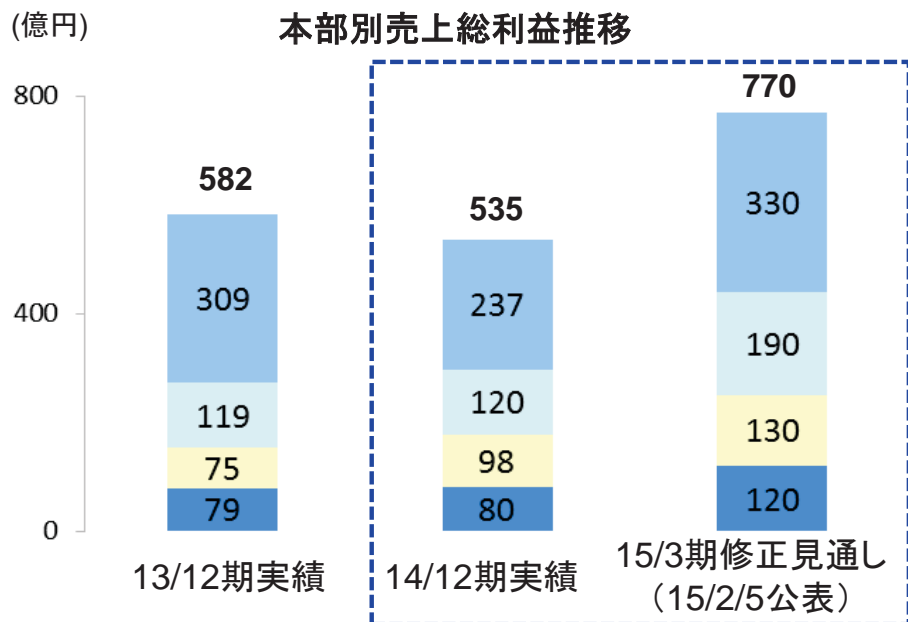


III. セグメント情報

■ セグメント別当期純利益・ROA推移



■ 機械セグメント



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

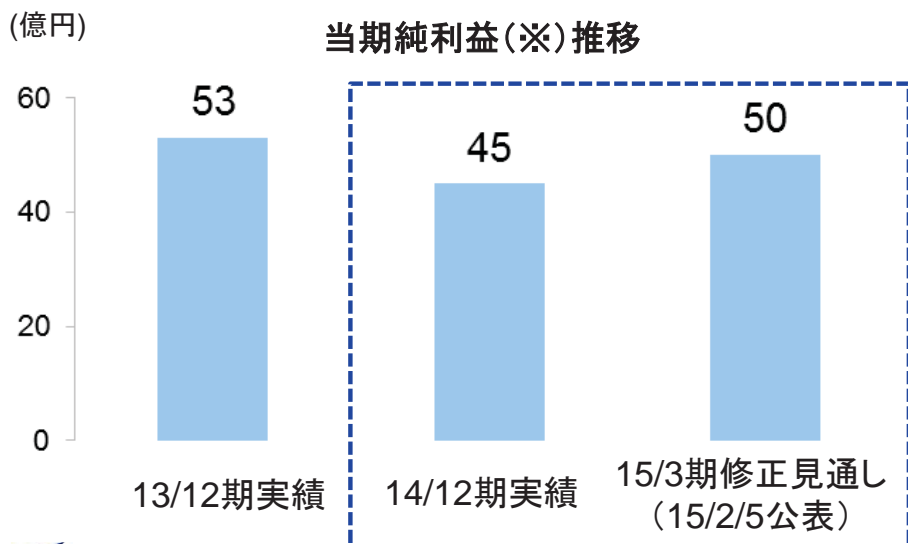
	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期 実績	14/12期 実績	13/12期 実績	14/12期 実績
MMC Automotriz S.A.	114	27	20	▲ 24
双日マシナリー(株)	30	30	2	3
日商エレクトロニクス(株)	59	58	▲ 17	▲ 3

14/12期決算実績(補足)

(億円)

	13/12期 実績	14/12期 実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	582	535	770
営業活動に係る利益	101	88	-
持分法による投資損益	27	30	-
当期純利益(※)	53	45	50
総資産	-	4,918	-

■ 自動車 ■ インフラPJ・産機 ■ 船舶・宇宙航空 ■ その他



足元の状況

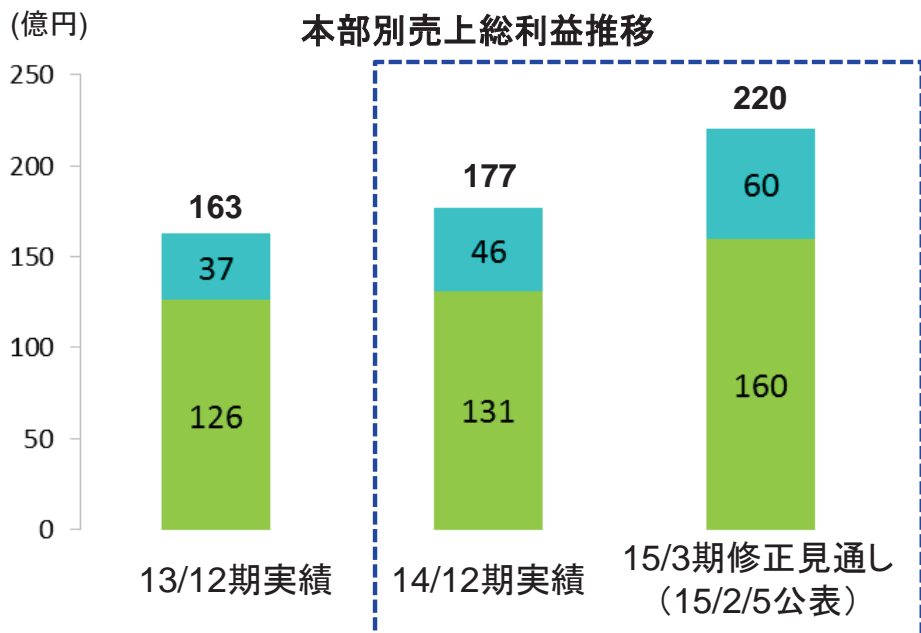
当期純利益(※) 14/12期実績 45億円

(期初見通し40億円⇒修正見通し50億円)

- プラント関連事業等の堅調な推移を見込む

(※) 当社株主帰属

■ エネルギー・金属セグメント



■ エネルギー ■ 金属・ユーティリティ

主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期 実績	14/12期 実績	13/12期 実績	14/12期 実績
Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	24	12	12	2
Sojitz Energy Venture Inc.	▲ 4	9	▲ 15	▲ 1
Sojitz Moly Resources, Inc.	▲ 13	▲ 6	▲ 13	▲ 12

14/12期決算実績(補足)

(億円)

	13/12期 実績	14/12期 実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	163	177	220
営業活動に係る利益	▲ 60	▲ 13	-
持分法による投資損益	98	164	-
当期純利益(※)	31	126	145
総資産	-	6,399	-

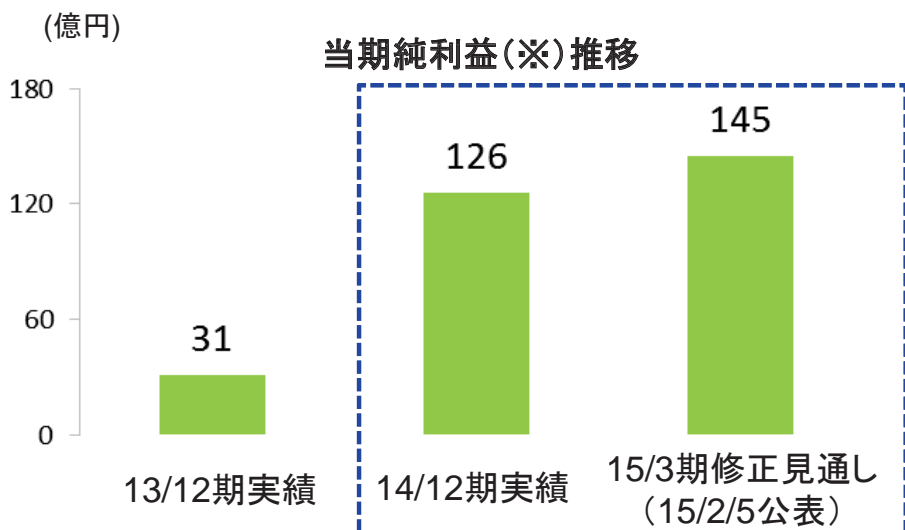
足元の状況

当期純利益(※) 14/12期実績 126億円

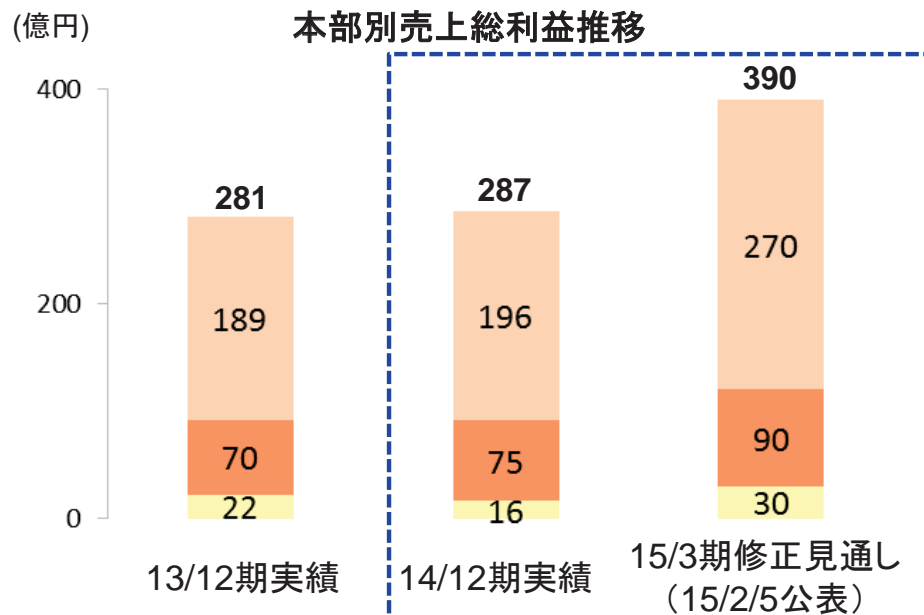
(期初見通し145億円⇒変更なし)

- 持分法適用会社が堅調に推移しているものの、原油価格等の市況下落の影響を見込む

(※) 当社株主帰属



■ 化学セグメント



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期 実績	14/12期 実績	13/12期 実績	14/12期 実績
P.T. Kaltim Methanol Industri	30	22	18	11
双日プラネット・ホールディングス(株)	72	76	▲ 3	2

14/12期決算実績(補足)

(億円)

	13/12期 実績	14/12期 実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	281	287	390
営業活動に係る利益	99	86	-
持分法による投資損益	5	4	-
当期純利益(※)	57	46	70
総資産	-	3,024	-

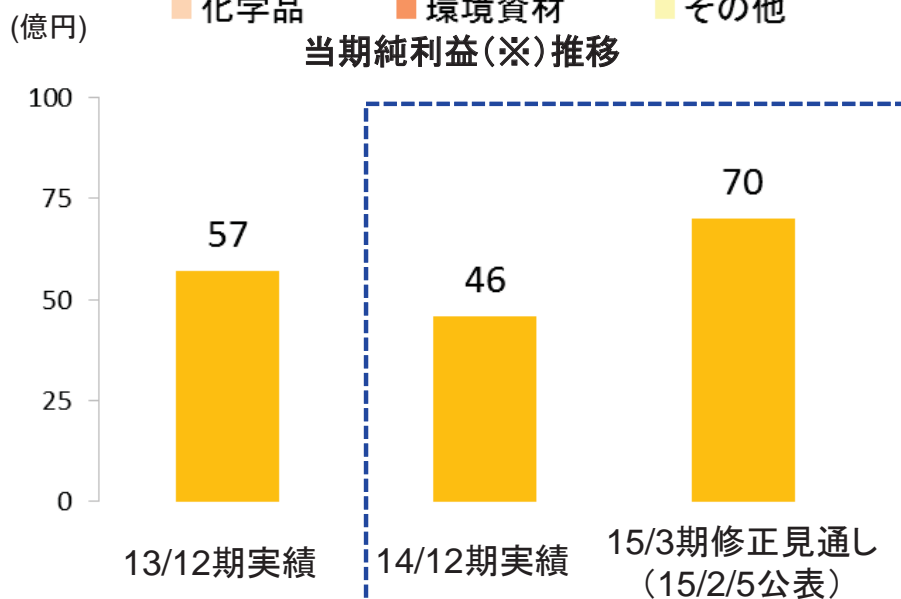
足元の状況

当期純利益(※) 14/12期実績 46億円

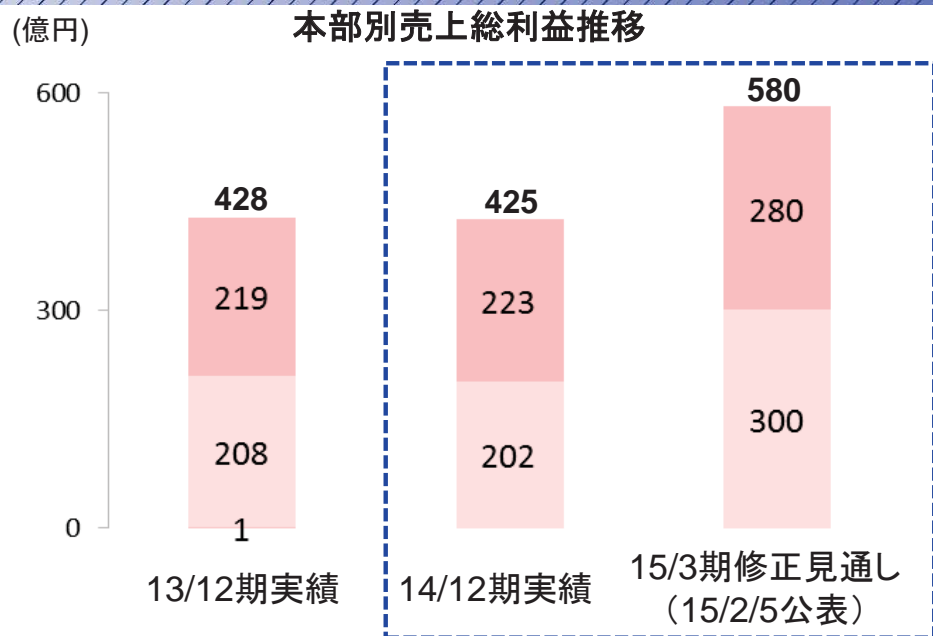
(期初見通し80億円⇒修正見通し70億円)

- 円安による一部輸入商材の取扱いの伸び悩み等による影響を見込む

(※) 当社株主帰属



■ 生活産業セグメント



主要関係会社業績推移(売上総利益・当期純利益) (各関係会社作成の財務諸表に基づく)

(億円)

	(売上総利益)		(当期純利益)	
	13/12期 実績	14/12期 実績	13/12期 実績	14/12期 実績
双日食料(株)	42	52	7	12
双日建材(株)	54	43	10	3
双日インフィニティ(株)	33	32	0	▲2

14/12期決算実績(補足)

(億円)

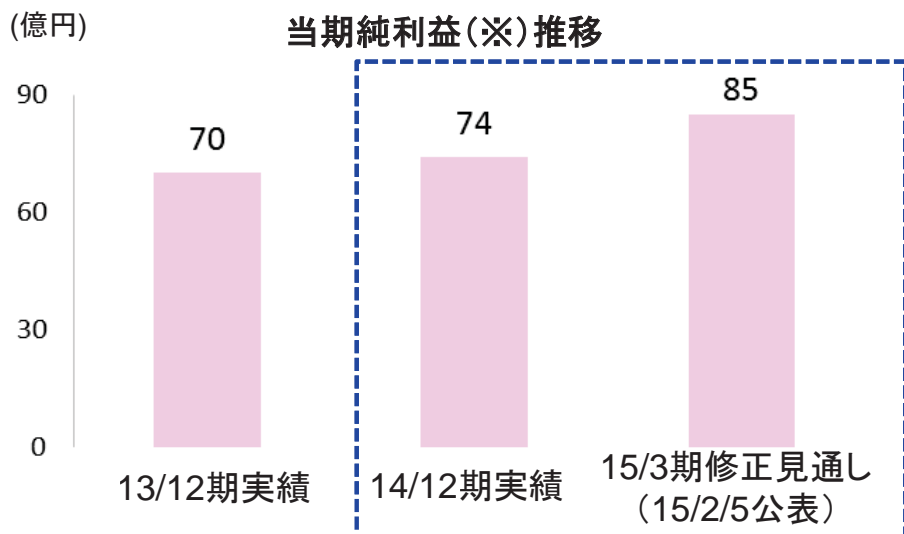
	13/12期 実績	14/12期 実績	15/3期修正見通し (15/2/5公表)
売上総利益	428	425	580
営業活動に係る利益	134	119	-
持分法による投資損益	17	26	-
当期純利益(※)	70	74	85
総資産	-	4,905	-

足元の状況

当期純利益(※) 14/12期実績 74億円
(期初見通し105億円⇒修正見通し85億円)

- 海外肥料事業は堅調に推移するも、木材関連の取扱数量減少等による影響を織り込む

(※) 当社株主帰属

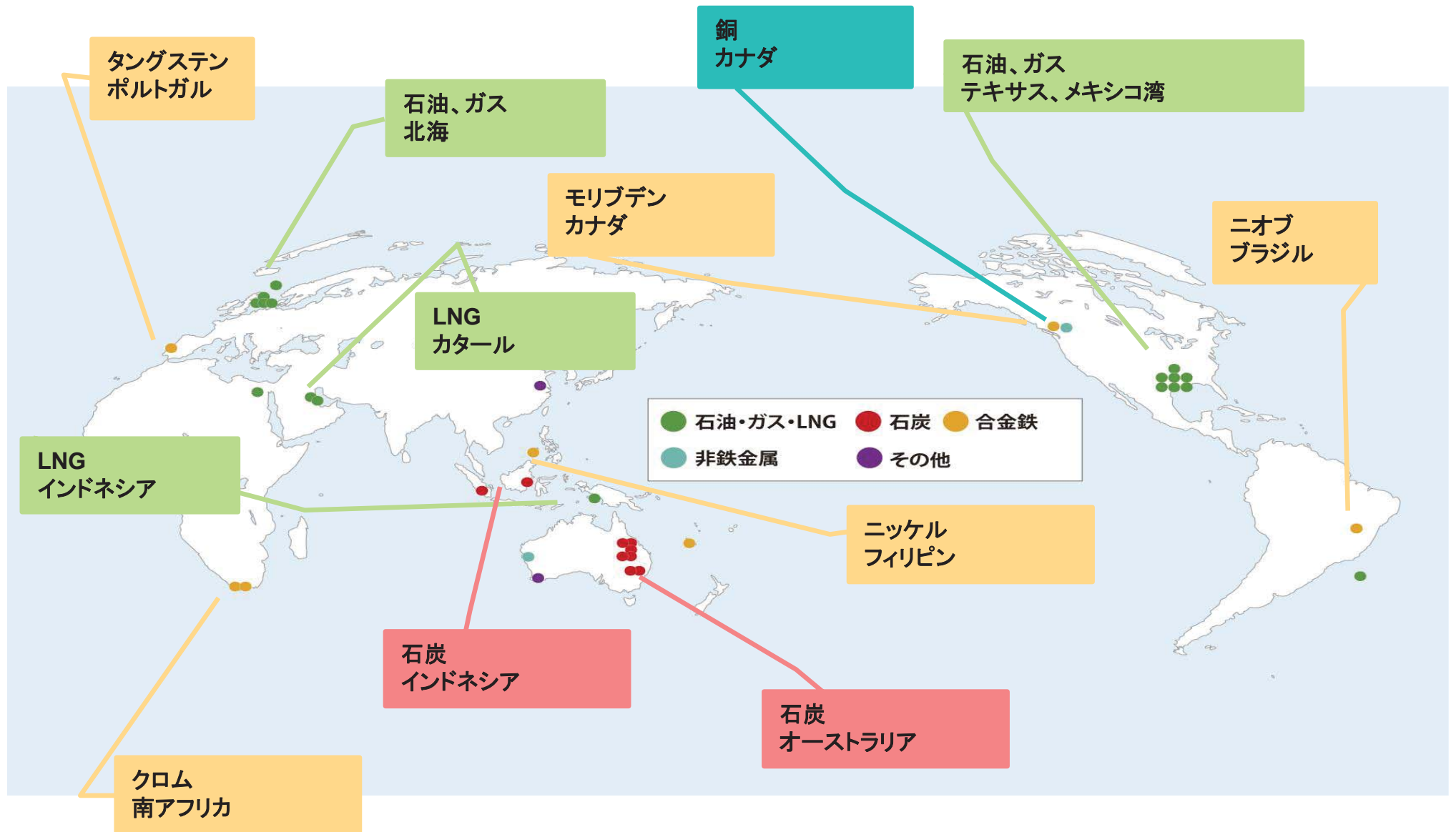


■ セグメント別四半期純利益(当社株主帰属)実績推移

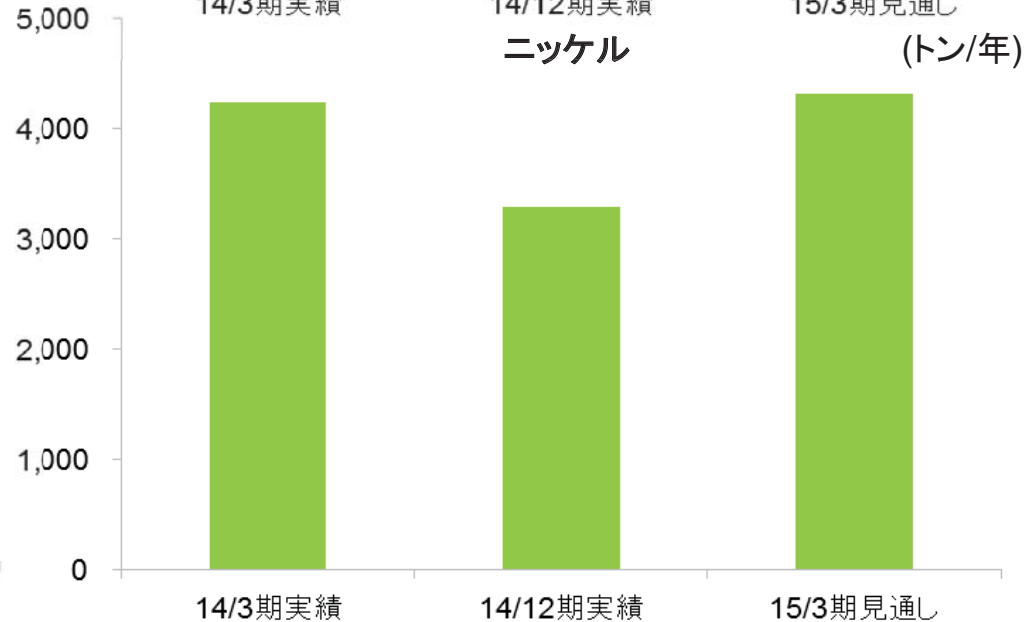
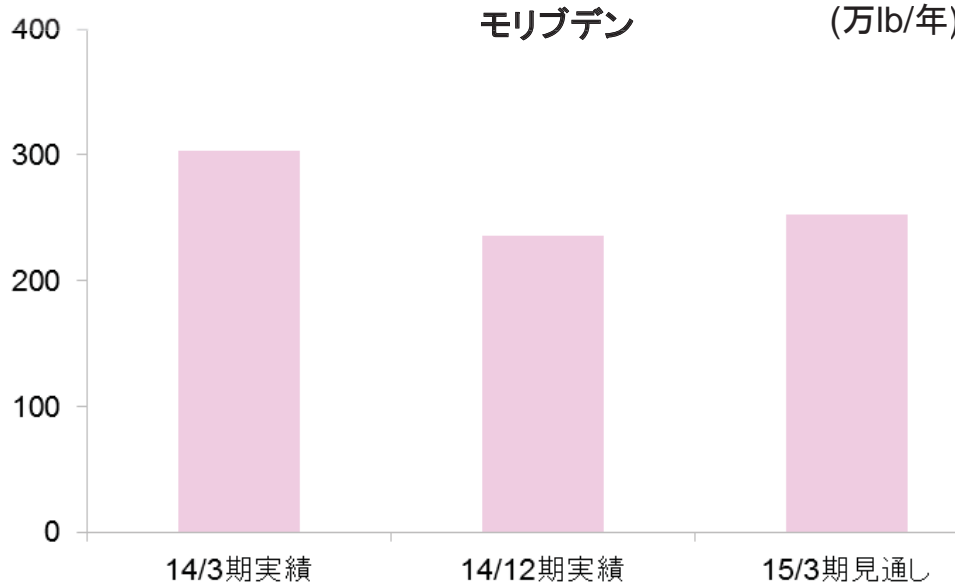
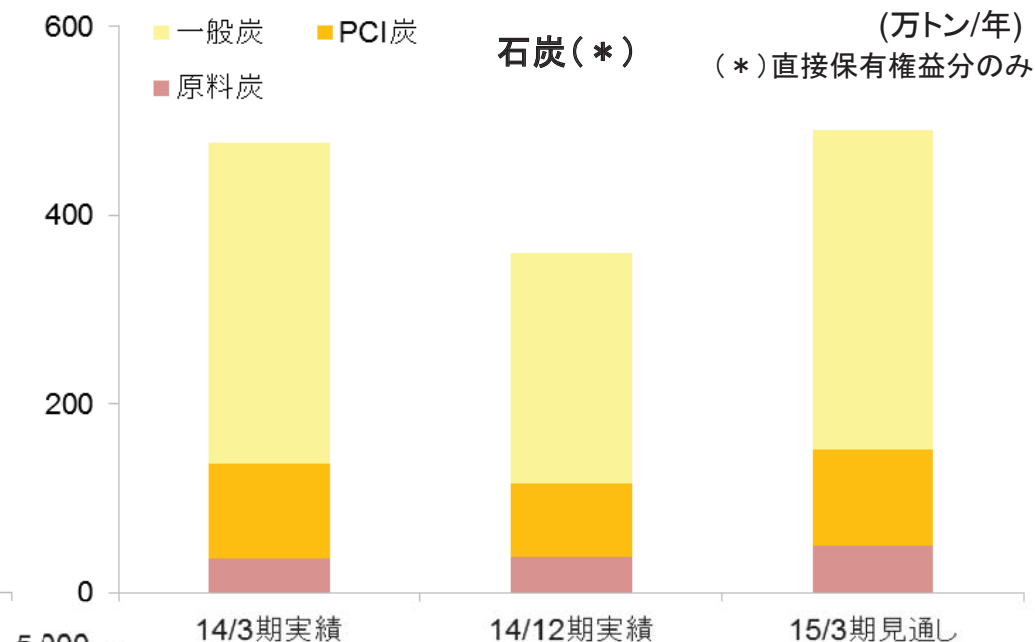
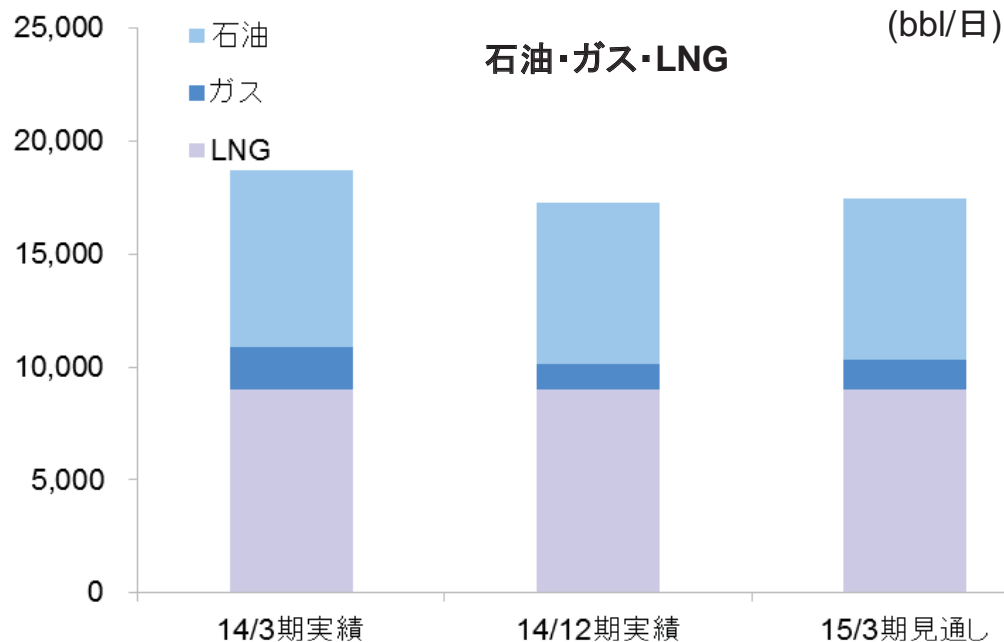
(億円)	14/3期 1Q	14/3期 2Q	14/3期 3Q	14/3期 4Q	14/3期 通期	15/3期 1Q	15/3期 2Q	15/3期 3Q
機械	▲5	21	37	▲76	▲23	2	11	32
エネルギー・ 金属	9	32	▲10	62	93	35	36	55
化学	22	18	17	22	79	19	13	14
生活産業	35	15	20	105	175	34	32	8
その他	18	▲25	5	▲49	▲51	▲1	▲14	▲4
合計	79	61	69	64	273	89	78	105

IV. 資源関連

■ 主要権益一覽



■ 主要権益持分生産量



V. 決算実績サマリー

■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	14/12期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	30,136
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,484
営業活動に 係る利益	575	255	237	300
持分法による 投資損益	163	158	310	225
税引前利益	585	281	440	447
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	272
包括利益 (当社株主帰属)	▲162	561	822	888
基礎的収益力	658	385	680	456
(ご参考)				
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	—

■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	14/3末	14/12末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,202	23,405
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,599	5,522
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,500 (0.6倍)
流動比率	148.6%	142.5%	152.1%	162.8%	160.4%
長期調達比率	77.0%	73.3%	76.0%	78.7%	78.8%
自己資本比率	16.0%	15.1%	17.8%	20.7%	23.6%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,402	6,012
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍

■ PL推移(日本基準)

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績(*)	13/3期 実績
売上高	57,710	51,662	38,444	40,146	44,942	39,559
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,316	1,921
営業利益	924	520	161	375	645	333
経常利益	1,015	336	137	453	622	345
当期純利益	627	190	88	160	▲36	143
基礎的収益力	1,017	483	144	419	650	354
(ご参考)						
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.2%	0.7%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲1.1%	4.3%

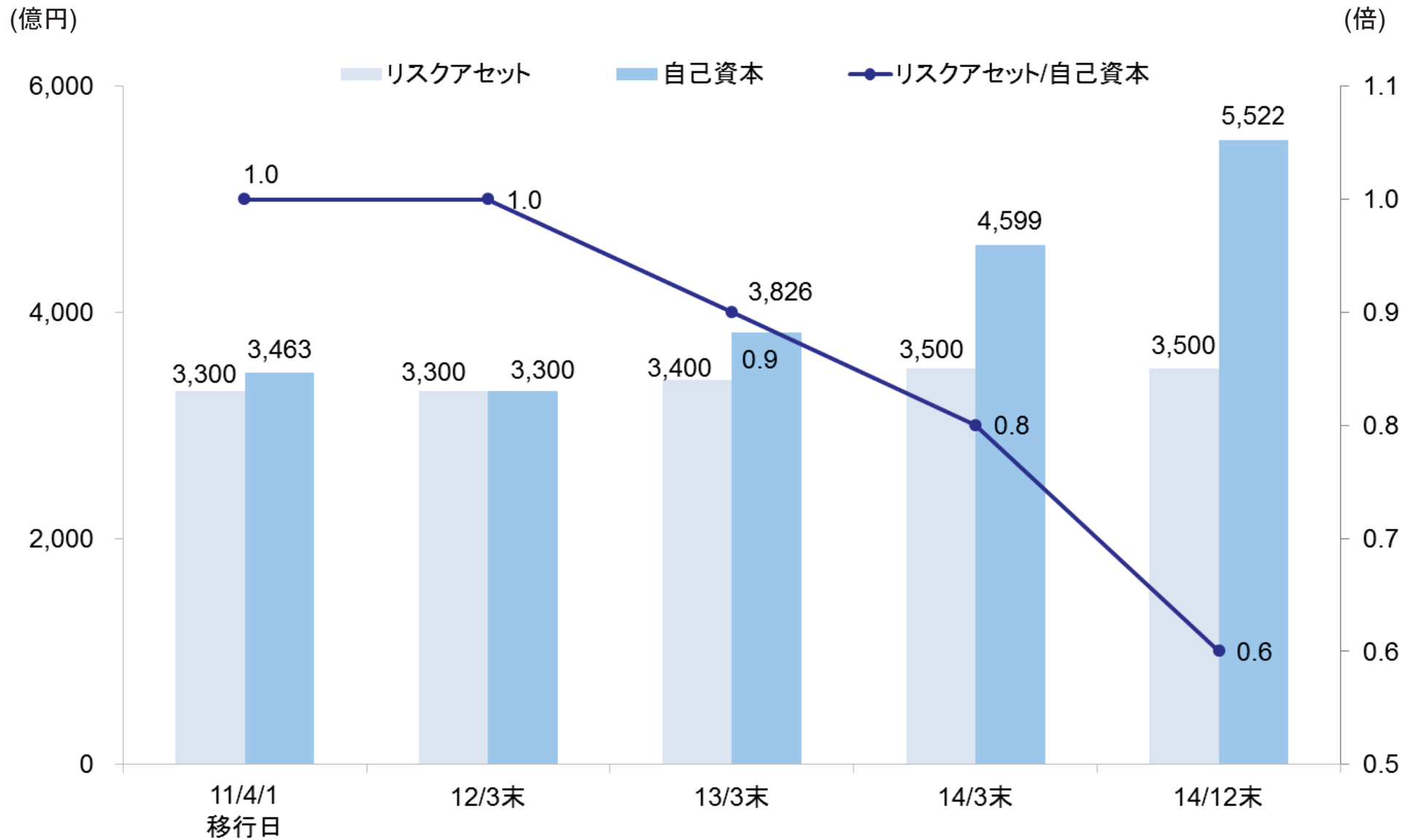
(*) 当社は主要な海外の連結子会社の決算日を親会社の決算日に統一し、決算日変更会社については15ヶ月決算を実施しました。

■ BS推移(日本基準)

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,206	20,864
自己資本(※) (純資産合計)	4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)	3,059 (3,305)	3,535 (3,825)
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,000 (1.0倍)	3,000 (0.8倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	137.0%	147.2%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	70.7%	73.9%
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	14.4%	16.9%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,478	6,162
ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	1.7 (1.6)

(※) 自己資本＝純資産－少数株主持分

■ リスクアセットおよび自己資本推移(国際会計基準)





sojitz

New way, New value